

平成 11 年 3 月期 連結決算短信

平成 11 年 5 月 25 日

上場会社名 北陸電力株式会社

上場取引所(所属部) 東証、大証市場第一部

コード番号 9505

本社所在地 富山市牛島町15番1号

問合せ先 責任者役職名 経理部 副部長(決算担当)

氏名 由村 朝夫

TEL (0764) 41-2511

1. 11年3月期の業績(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高(対前期増減率)		営業利益(対前期増減率)		経常利益(対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年3月期	481,342	(2.0)	63,139	(14.3)	20,908	(17.7)
10年3月期	491,105	(0.8)	73,661	(1.3)	25,411	(10.7)

	当期(対前期)	1株当たり	潜在株式調整後	株主資本	総資本	売上高
	純利益(増減率)	当期純利益	1株当たり	当期純利益率	経常利益率	経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	8,237 (23.9)	37 39	37 25	2.9	1.4	4.3
10年3月期	10,829 (29.0)	49 15	48 86	3.8	1.7	5.2

(注) 持分法投資損益 97百万円(前期 131百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	1,480,356	285,679	19.3	1,296 58
10年3月期	1,511,340	288,563	19.1	1,309 67

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社

非連結子会社数 11社(うち持分法適用会社数 0社)

関連会社数 11社(うち持分法適用会社数 1社)

(4) 会計処理の方法等の変更 有・無

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
12年3月期	4,800	250	160

[参考] 当社(単独)の11年3月期の業績(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

売上高(対前期増減率)	営業利益(対前期増減率)	経常利益(対前期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
481,802 (2.0)	62,166 (13.4)	20,571 (16.0)

当期純利益(対前期増減率)	1株当たり	潜在株式調整	総資産	株主資本
百万円 %	当期純利益	1株当たり当期純利益	百万円	百万円
	円 銭	円 銭		
8,115 (21.4)	36 83	36 74	1,464,776	281,568

1. 業績の概況

当期の売上高（営業収益）は、電気事業において販売電力量が減少したことや電気料金の引下げもあり、前期に比べ97億63百万円減の4,813億42百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、前期に比べ94億27百万円減の4,830億14百万円となった。

一方、経常費用は、電気事業において金利の低下から支払利息が減少したことなどにより、前期に比べ49億24百万円減の4,621億5百万円となった。

以上の結果、経常利益は、前期に比べ45億2百万円減の209億8百万円となり、これに特別損失（有価証券売却損）や法人税などを計上した後の当期純利益は、前期に比べ25億91百万円減の82億37百万円となった。

2. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は以下の3社である。

富山共同火力発電(株)、福井共同火力発電(株)、日本海発電(株)

非連結子会社は以下の11社である。

北電テクノサービス(株)、北陸発電工事(株)、日本海コンクリート工業(株)、北電アルフ(株)、北陸アーバン(株)、北電産業(株)、北電情報システムサービス(株)、北電営業サービス(株)、日本海環境サービス(株)、北陸電気商事(株)、(株)赤住農産研究所

非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の規模等からみて重要性が乏しいため、連結の範囲から除いている。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社は、非連結子会社11社及び関連会社11社のうち、以下の関連会社1社である。

北陸電気工事(株)

持分法を適用していない関連会社は以下の10社である。

黒部川電力(株)、富山共同自家発電(株)、日本海建興(株)、日本海石油(株)、北陸計器工業(株)、北陸エナジス(株)、北陸電機製造(株)、北陸通信ネットワーク(株)、(株)アステル北陸、北陸セルラー電話(株)

持分法を適用していない非連結子会社11社及び関連会社10社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響等が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用から除いている。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

(4) 会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券は、移動平均法による原価法によっている。

ロ．たな卸資産のうち石炭、燃料油及び一般貯蔵品は、総平均法による原価法によっている。

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法によっている。

(c) 重要な引当金の計上方法

イ．退職給与引当金

親会社は、自己都合退職による期末要支給額の40%を計上する方法によっている。

ロ．使用済核燃料再処理引当金

使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

ハ．原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。

ニ．湯水準備引当金

電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」に基づき計上している。

(d) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(5) 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項

親会社等投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっている。

相殺消去の結果生じた投資差額は連結調整勘定とし、発生年度以降5年間で均等償却している。

(6) 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産取引に伴う未実現損益は全額消去している。なお、少数株主持分に対応する部分はない。

連結会社と持分法適用会社間の資産取引に伴う未実現損益については、次のように処理している。

(a) 連結会社から持分法適用会社への売却取引については、全額を消去している。

(b) 持分法適用会社から連結会社への売却取引については、連結会社の持分相当額を消去している。

(7) 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。

(8) 法人税等の期間配分の処理に関する事項

未実現損益の消去額に対して税効果を認識し、法人税等の期間配分を行っている。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

平成11年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 連 結 会 計 年 度 (A)	前 連 結 会 計 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	科 目	当 連 結 会 計 年 度 (A)	前 連 結 会 計 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)
固 定 資 産	1,419,137	1,451,463	32,326	固 定 負 債	973,705	923,540	50,165
電 気 事 業 固 定 資 産	1,130,195	1,068,150	62,044	社 債 及 び 転 換 社 債	551,930	501,912	50,018
水 力 発 電 設 備	168,282	176,607	8,324	長 期 借 入 金	372,620	374,939	2,319
汽 力 発 電 設 備	294,147	226,016	68,130	退 職 給 与 引 当 金	28,740	28,889	148
原 子 力 発 電 設 備	136,415	154,347	17,932	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当	12,007	10,263	1,744
送 電 設 備	177,748	168,170	9,578	原 子 力 発 電 設 施 解 体 引 当	6,735	5,446	1,289
変 電 設 備	145,495	134,471	11,024	そ の 他 の 固 定 負 債	1,670	2,088	418
配 電 設 備	157,527	156,169	1,358	流 動 負 債	209,928	288,191	78,262
業 務 設 備	49,605	51,385	1,779	1年以内に期限到来の固定負債	76,817	105,865	29,048
その他の電気事業固定資産	972	983	10	短 期 借 入 金	46,250	70,350	24,100
その他の固定資産	1,655	1,216	439	コマーシャル・ペーパー	-	31,000	31,000
固 定 資 産 仮 勘 定	146,546	242,104	95,558	買 掛 金	9,308	10,618	1,309
建設仮勘定及び除却仮勘定	146,546	242,104	95,558	未 払 金	-	23,466	23,466
核 燃 料	78,383	79,266	882	未 払 費 用	-	20,268	20,268
装 荷 核 燃 料	6,145	10,641	4,496	未 払 税 金	11,181	17,868	6,687
加 工 中 等 核 燃 料	72,238	68,624	3,613	非連結子会社及び			
投 資 等	62,356	60,725	1,630	関 連 会 社 短 期 債 務	-	6,672	6,672
長 期 投 資	44,154	41,913	2,240	そ の 他 の 流 動 負 債	66,371	2,080	64,290
非連結子会社及び				特 別 法 上 の 引 当 金	11,043	11,045	2
関 連 会 社 長 期 投 資	-	15,277	15,277	湯 水 準 備 引 当 金	11,043	11,045	2
長 期 繰 延 税 金	249	270	21	負 債 合 計	1,194,677	1,222,777	28,099
そ の 他 の 投 資 等	17,985	3,286	14,699	資 本 金	117,641	117,641	-
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	33	23	10	資 本 準 備 金	33,993	33,993	-
流 動 資 産	61,219	59,876	1,342	利 益 準 備 金	-	24,225	24,225
現 金 及 び 預 金	15,475	13,708	1,767	そ の 他 の 剰 余 金	-	112,703	112,703
売 掛 金	34,334	32,564	1,769	連 結 剰 余 金	134,045	-	134,045
た な 卸 資 産	8,991	11,390	2,399		285,680	288,564	2,884
非連結子会社及び				自 己 株 式	0	0	0
関 連 会 社 短 期 債 権	-	331	331	資 本 合 計	285,679	288,563	2,884
そ の 他 の 流 動 資 産	2,643	2,144	499	合 計	1,480,356	1,511,340	30,984
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	226	263	36				
合 計	1,480,356	1,511,340	30,984				

(注) 1. 記載方法の変更

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の改正により、次のとおり記載方法を変更した。

- (1) 当期から非連結子会社及び関連会社長期投資をその他の投資等を含めて整理することに変更した。
なお、当期末のその他の投資等に含まれている当該金額は 15,807 百万円である。
- (2) 当期から非連結子会社及び関連会社短期債権をその他の流動資産を含めて整理することに変更した。
なお、当期末のその他の流動資産に含まれている当該金額は 330 百万円である。
- (3) 当期からコマーシャル・ペーパーをその他の流動負債を含めて整理することに変更した。なお、当期末のその他の流動負債に含まれている当該金額は 34,000 百万円である。
- (4) 当期から未払金をその他の流動負債を含めて整理することに変更した。なお、当期末のその他の流動負債に含まれている当該金額は 6,168 百万円である。
- (5) 当期から未払費用をその他の流動負債を含めて整理することに変更した。なお、当期末のその他の流動負債に含まれている当該金額は 19,026 百万円である。
- (6) 当期から非連結子会社及び関連会社短期債務をその他の流動負債を含めて整理することに変更した。
なお、当期末のその他の流動負債に含まれている当該金額は 5,943 百万円である。
- (7) 当期から利益準備金をその他の剰余金を含めて整理し、科目の名称を連結剰余金に変更した。なお、当期末の連結剰余金に含まれている当該金額は 25,338 百万円である。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,257,222 百万円

3. 保証債務 46,928 百万円 保証予約債務 2,390 百万円
社債及び借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務 64,652 百万円

4. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

	原子力 発電設備	業務設備	その他	合計
取得価額相当額	161	838	117	1,117
減価償却累計額相当額	94	367	81	542
期末残高相当額(未経過リース料期末残高相当額)	67	470	36	574
(うち1年以内の金額)	(13)	(126)	(14)	(154)
当期の支払リース料(減価償却費相当額)	13	111	19	143

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
なお、上記注記は利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっている。

(2) 連結損益計算書

平成10年4月1日から
平成11年3月31日まで

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当連結 会計年度 (A)	前連結 会計年度 (B)	増減 (A) - (B)	科目	当連結 会計年度 (A)	前連結 会計年度 (B)	増減 (A) - (B)
営業費用	418,202	417,443	759	営業収益	481,342	491,105	9,763
電気事業営業費用	418,202	417,443	759	電気事業営業収益	481,342	491,105	9,763
営業利益	(63,139)	(73,661)	(10,522)				
営業外費用	43,902	49,586	5,683	営業外収益	1,672	1,336	336
支払利息	42,682	48,239	5,557	受取配当金	505	620	115
その他の営業外費用	1,220	1,346	126	受取利息	101	180	78
				固定資産売却益	-	134	134
				その他の営業外収益	1,064	400	664
当期経常費用合計	462,105	467,030	4,924	当期経常収益合計	483,014	492,441	9,427
当期経常利益	20,908	25,411	4,502				
渴水準備金引当又は取崩し	2	627	629				
渴水準備金引当	-	627	627				
渴水準備引当金取崩し(貸方)	2	-	2				
特別損失	1,987	-	1,987				
有価証券売却損	1,987	-	1,987				
税金等調整前当期純利益	18,923	24,783	5,859				
法人税、住民税及び事業税	10,664	14,085	3,420				
法人税等調整額	21	-	21				
持分法による投資損益	-	131	131				
当期純利益	8,237	10,829	2,591				

(注) 1. 記載方法の変更

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の改正により、次のとおり記載方法を変更した。

- (1) 当期から固定資産売却益を営業外収益の区分のその他の営業外収益に含めて整理することに変更した。なお、当期のその他の営業外収益に含まれている当該金額は 32百万円である。
- (2) 当期から持分法による投資損益を営業外収益又は営業外費用の区分に整理することに変更した。なお、当期は営業外費用の区分のその他の営業外費用に含めて整理しており、当該金額は 97百万円である。
- (3) 当期から利益に関連する金額を課税標準として課される事業税を法人税及び住民税に含めて整理することとし、科目の名称を法人税、住民税及び事業税に変更した。
なお、当期においては、当該事業税はない。
また、収入金額を課税標準として課される事業税は従前どおり営業費用に含めて整理している。

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (A) 平成10年4月 1日から 平成11年3月31日まで)	前連結会計年度 (B) 平成 9年4月 1日から 平成10年3月31日まで)	増 減 (A) - (B)
連結剰余金期首残高	136,929	114,109	22,820
その他の剰余金期首残高	112,703	114,109	1,405
利益準備金期首残高	24,225	-	24,225
連結剰余金減少高	11,121	12,234	1,112
利益準備金繰入額	-	1,112	1,112
配 当 金	11,016	11,016	0
役 員 賞 与	105	105	-
当 期 純 利 益	8,237	10,829	2,591
連結剰余金期末残高	134,045	112,703	21,341

(注) 当期から利益準備金を含む連結剰余金の期中増減高を記載することに変更した。

4．セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

電気事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

(3) 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はない。